

事後評価シート

コード 4-2-3	事務事業名 創業支援相談センターの運営	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内中小企業の活性化と地域振興を図るため、創業・新規開業を目指す人を対象にそれを支援することによって、市内における商工業者の数を増やすことに寄与する。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 創業・開業のための講習会、経営・情報・法律・金融などの専門家による特別相談、公的支援の相談、情報の提供などを行う。中小企業診断士5名、施設管理職員2名によって運営。商工会への補助事業として実施。	根拠法令等 西東京市商工会補助金交付要綱
事業開始時期	平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 講習会等の開催回数
	開設日数	創業支援相談センター開設日数(230日)
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次 講習会等参加人数	1次 講習会等に参加した人数
	1次 相談件数	1次 センターで各種相談に応じた件数(講習会等は除く。)
	2次 創業件数	2次 創業した件数

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	10,634	8,407	9,634	9,634
	国庫支出金				2,000	2,000
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		10,634	8,407	7,634	7,634
	所要人員(B)	人	0.09	0.09	0.09	0.09
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	745	750	737	737
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,379	9,157	10,371	10,371
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (相談件数)	千円	56	46	41	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			50	50
	実績値	回	49	46	46	-
活動指標	目標値	日数			230	230
	実績値	日数	230	230	230	
1次成果指標	目標値	人数			227	274
	実績値	人数	262	227	274	-
1次成果指標	目標値	件数			200	253
	実績値	件数	203	200	253	
2次成果指標	目標値	件数			8	11
	実績値	件数	10	8	11	-

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	(創業支援相談センター相談員の意見)創業支援相談センターにて相談した利用者が開業するにあたっては、できるだけ市内で開業するようにできれば良い。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	近隣4市創業支援施策実施状況 小平市...経営革新セミナー(年1回)、小口融資・利子補給(創業区分)、東村山市...小口融資・利子補給(創業区分)、東久留米市...中小企業資金融資制度・利子補給(新規開業区分)、清瀬市...創業支援施策実施なし
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-2-3	事務事業名 創業支援相談センターの運営	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	3
	緊急性 2 目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある	▼	2
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	1
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	2
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(市内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	3
	公平性 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である	▼	3
4 実施手段の適切さ	有効性 3 質・水準の改善に積極的に取り組んできているが、成果の向上はあまり期待できない	▼	3
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	1
	独自性 3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	3
合計			29

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>創業・開業する人を支援することによって、商業の活性化に寄与している。また、市内で創業・開業することを希望する人に、市内の空き店舗を紹介できるよう、空き店舗情報をホームページ上に掲載するとともに、空き店舗を所有する大家などを対象にした「空き店舗セミナー」を実施している。</p>

18年度における改善点	平成17年度より創業支援相談センター利用者の創業・新規開業を支援するため、空き店舗状況等の把握等に努めてきたが、その情報を創業支援相談センターのホームページ上で公開するとともに、空き店舗を所有する大家などを対象にした「空き店舗セミナー」を定期的に開催する。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>当該事業で実施している講演会は、1開催あたりの参加者数が6人弱であり、開催回数や実施方法を改善すべきである。また、相談業務の開催についても、これまでの利用実績を勘案し、開催日や開催回数について見直しを図るべきである。さらに、当該事業により起業した方は、17年度実績で11名にとどまっており、1起業者あたりでは約94万円もの費用がかかっている。また、当該事業活用者が、本市内で起業している比率も低いことから、商工会との間で、当該事業の実施方法について改善に向けた調整を行い、さらに効率的な事業とするための費用縮減に向けた検討を行うべきである。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>二次評価記載のとおり、一起業者あたりの費用単価が高く実績が低いため、費用対効果を再検証する必要がある。今後は本市内で起業し、本市の商工業の活性化に寄与するような就業・創業支援を行うよう費用対効果を含めた改善をされたい。</p>
--------	---	--